

## 財団法人茨城県青少年協会

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 坏 健男(非常勤)	県所管部課	知事公室女性青少年課	
所在地	水戸市緑町1丁目1番18号	電話番号	029-226-1388	
ホームページURL	<a href="http://www.youth-i.com/">http://www.youth-i.com/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@youth-i.com">info@youth-i.com</a>	
資本金(基本財産)	50,100	千円	設立年月日	
			昭和55年3月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	50,000	99.8%
	2	自己資金	100	0.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	青少年、青少年関係者及びこれらの団体の活動の促進を図り、もってこれらのものの福祉を増進する。 このため、次に掲げる事業を行う。 ・ 青少年・青少年関係者及びこれらの団体の行う健全育成事業への助成 ・ 茨城県立青少年会館の管理業務の受託 ・ 茨城県立借楽園ユースホステル業務の受託 ・ その他法人の目的達成に必要な事業			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容		
事業1 茨城県立青少年会館の管理運営及び青少年健全育成事業(指定管理)	49,397	48,043	49,693	・青少年会館及び借楽園ユースホステルの管理運営 ・「青年リーダー養成事業」及び「青少年及び青年の交流活動支援事業」		
	全体事業に占める割合	96.4%	90.6%			80.1%
事業2 若者ボランティア・地域活動支援事業		1,672	8,546	・推進員の配置 ・ボランティア・地域活動の支援		
	全体事業に占める割合	0.0%	3.2%			13.8%
事業3 自主事業	1,829	3,327	3,783	・青年交流事業、青少年活動補助金交付事業、体験教室事業等の自主事業		
	全体事業に占める割合	3.6%	6.3%			6.1%
その他事業	事業1~3以外	0	0			
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%			0.0%
全体事業		51,226	53,042	62,022	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

### < 財団法人茨城県青少年協会 から県民のみなさまへ >

茨城県青少年協会は、青少年、青少年関係者等の活動促進を図ることを目的に設立されました。現在、青少年会館の指定管理者として、設置目的に沿った会館の管理運営を目指し、外部委員による委員会を設置して、事業計画の策定や事業の見直し、新規事業の導入など効率的な組織運営と効果的な事業展開に努めております。

昨年は、東日本大震災という未曾有の出来事に青少年会館も遭遇しましたが、幸い被害の程度も少なく数日後に業務を再開(研修室及び借楽園ユースホステルの管理運営)することができました。再開後は、水戸市内の多くの研修施設が閉鎖された影響などから「かつてないほど多くの方々のご利用」があり、役職員一丸となって対応してきたところです。

この様な中、小学生の体験教室「キッズアトリエ」(100人規模)や、独身男女の交流の場「Feeling Party」(600人超の応募)を開催するとともに、県の受託事業として、21年度から、次代を担う若者の社会参加や地域貢献、人格形成、自己実現等を目指す「若者ボランティア・地域活動支援事業」、さらには、今年度から、県内の意欲ある若者を国際感覚を持った地域のリーダーとして養成する「いばらき若者塾事業」など、新しい事業にも積極的に取り組んでおります。

このように青少年協会は、著しい社会経済環境の変化の中で、青少年がたくましく成長し、地域貢献できるよう、その「活動拠点としての青少年会館の管理運営と青少年の成長支援のための様々な事業を展開」しておりますので、県民の皆様より一層のご利用、ご支援をお願い申し上げます。

平成24年2月 理事長 坏 健男

[経営状況] 財団法人茨城県青少年協会 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	54,995	54,571	60,508	5,937	
	経常収益	54,995	54,571	60,508	5,937	
	基本財産運用益	216	490	468	△ 22	
	事業収益	53,837	53,242	59,345	6,103	受託収入の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	942	839	695	△ 144	手数料等の減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	51,689	53,459	62,378	8,919	
	経常費用	51,689	53,459	62,378	8,919	
	事業費	50,082	51,416	60,886	9,470	受託事業, 自主事業の増
	管理費	1,607	2,043	1,492	△ 551	
	うち役員人件費	0	0	0	0	
	うち職員人件費	23,063	21,665	27,502	5,837	受託事業(緊急雇用)の増
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	3,306	1,112	△ 1,870	△ 2,982	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	60,954	62,066	60,196	△ 1,870		
貸借対照表	資産合計	68,316	70,301	68,681	△ 1,620	
	流動資産	15,538	12,381	10,492	△ 1,889	現金預金の減
	固定資産	52,778	57,920	58,189	269	
	負債合計	7,362	8,235	8,485	250	
	流動負債	4,967	5,533	5,470	△ 63	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,395	2,702	3,015	313	退職給付引当金
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	60,954	62,066	60,196	△ 1,870		
基本財産充当額	50,100	50,044	50,044	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	38,926	37,649	43,271	5,622	受託事業(緊急雇用)の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	38,926	37,649	43,271	5,622	
	財政的関与の割合(%)	70.78%	68.99%	71.51%	2.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	103.6%	46.3%	82.2%	35.9	
管理費比率	管理費/当期支出合計	2.9%	1.8%	2.0%	0.2	
人件費比率	人件費/事業活動支出	45.0%	40.8%	44.3%	3.5	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	99.6%	96.0%	85.1%	△ 10.9	
流動比率	流動資産/流動負債	312.8%	223.8%	191.8%	△ 32.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	13	0	14	0	14	0	0	
	計	13	0	14	0	14	0	0	
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	1	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	7	0	10	0	10	0	0	0
	計	9	0	12	0	12	0	1	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数
		0	1	0	1	2	49.0	歳	10.0 年
									プロパー職員平均給与(年額)
									1名のため個人情報となる給与は非公開
									常勤役員平均報酬(年額)
									0.0

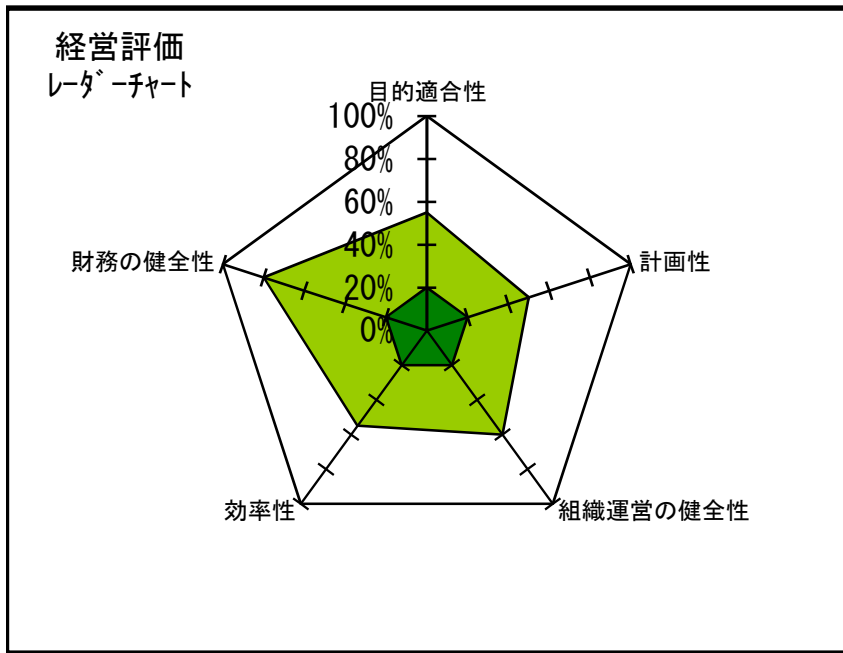
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	10	20	50.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	60	100	60.0%

公益法人会計用

財団法人茨城県青少年協会

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>協会の設立目的や社会的要請に沿った事業展開ができています。                      今後は、新公益法人制度や他団体との統合に取り組みながら、会館の設置目的、周囲の環境などから青少年の利用向上が見込める学校、スポーツ団体等へのPR活動を積極的に展開し、目的適合性を高めていく。</p>	<p>計画と実績の差異を分析しつつ、概ね計画に沿って事業を実施し、成果を挙げる事ができた。                      今後も、収益の確保に配慮し、計画的かつ効率的な事業の実施に努めていく。                      また、新公益法人制度や他団体との統合を含めた次期「中期経営計画」の策定を検討する。</p>	<p>内部統制や透明性を確保した組織運営ができており、コンプライアンスマニュアルの実践に努め、組織運営の健全性の確保に努める。                      今後は、職員研修を計画的に進め、職員の資質向上と組織運営の効率化を図る。</p>	<p>役員には、青少年活動や民間の経営手法に精通している者が、無報酬で就任している。また、人件費については、正職員は最小限の2名にとどめ、残りは臨時職員(3名)を登用するなどギリギリに圧縮するとともに、建物の維持管理部門(清掃、設備管理)は民間会社に委託するなど、極めて効率的な施設運営事業を展開している。</p>	<p>各事業毎に採算は確保されており、全体としても財務状況は健全に保たれている。                      引き続き、基本財産の効率的な運用と設立目的に沿った自主事業の積極的な展開に努め、自主財源の確保を図る。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>当協会は、平成24年度を目途に他団体との統合を検討しており、統合後の事業内容等が不透明なこともあり、中期計画などの策定は中断しているが、しかるべき時期が来たらその統合の結果を受けて、新たに策定することとしている。                      施設運営に関しては、引き続きアンケートの実施等により、青少年及び青少年関係者や会館利用者の満足度をより高められるように努める。                      また、協会の財源の大部分が県からの指定管理料と施設利用料である。健全な経営を図るため、より一層施設利用料の増収及び自主財源の確保に努めることとし、県内外に向けたPR活動や設立目的に沿った自主事業の展開に、積極的に取り組む。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人の設立目的に沿って、青少年会館の管理運営や、青少年育成事業を積極的に実施している。 引き続き、青少年及び青少年関係者の利用促進に向けた取り組みや、青少年育成事業を進めること。	青少年会館の指定管理者として利用者ニーズを的確に把握し、計画的な事業実施に取り組むこと。	組織として、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の確保を図ること。 また、計画的に職員の資質向上に努め、ノウハウの蓄積や利用者の満足度向上に取り組むこと。	人員・人件費は業務内容等からみて効率的である。 自主事業等の積極的実施により、会館の利用促進を図るとともに、施設運営コストの節約・削減に努め、効率性の向上に努めること。	全体として財務の健全性は保たれている。 引き続き、設立目的に沿った自主事業を積極的に実施するなどにより、自主財源の確保・充実に努めること。
<p>法人担当課の意見</p> <p>アンケートの実施により利用者ニーズを把握し、顧客満足度の向上に努めるとともに、宿泊予約サイトや広報媒体の活用、教育・観光施設等との連携などにより、青少年及び青少年関係者の利用促進を図られたい。特に、平日夜間の青少年及び青少年関係者の利用人数が少ないことから、平日夜間の研修室の活用に重点を置かれたい。 また、施設利用料の増収や自主財源の確保に積極的に努められたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 青少年及び関係者利用人数	人	25,968	28,419	27,600	30,345	100.0%	28,400
		2 利用者満足度	%	80.5	83.2	84	84.7	100.0%	85
	健全性	1 流動比率	%	313	224	230	192	83.5%	200
		2 自己収入比率 (H21まで総資本利益率)	%	4.8	1.6	97	85	87.6%	86
	効率性	1 職員1人当たり施設利用料金収入	千円	1,592	1,561	1,577	1,214	77.0%	1,226
		2 職員1人当たり施設利用人数	人	14,007	10,953	11,282	8,813	78.1%	9,077
平均目標達成度							87.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>特例民法法人の合併の制度を活用し、平成24年度を目途に(社)青少年育成茨城県民会議との統合に向け協議を進めている。 厳しいスケジュールの中での合併となることから、所管課の指導の下慎重かつ迅速に対応されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>青少年から若者まで一体的に支援することができる組織となることから、(社)青少年育成茨城県民会議を統合の候補とした。 平成23年10月に両法人の役員と県による統合準備会を立ち上げ、平成24年度を目途に統合できるよう、新法人の名称や体制などの統合へ向けた課題の協議・検討を行っている。 合併契約の締結や統合のための事務手続等を迅速に進めるよう指導していく。</p>				